



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 助川電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7711

URL <https://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小瀧 理

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 深澤 優

TEL 0293-23-6411

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日

配当支払開始予定日

2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,332	17.1	445	52.2	468	62.3	325	63.2
2021年9月期	3,698	18.4	292		288		199	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	55.46		9.1	7.2	10.3
2021年9月期	33.98		5.8	4.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,674	3,641	54.6	620.56
2021年9月期	6,376	3,498	54.9	596.16

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,641百万円 2021年9月期 3,498百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	451	98	179	1,172
2021年9月期	633	105	188	998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		12.00		12.00	24.00	140	70.6	4.1
2022年9月期		13.00		14.00	27.00	158	48.7	4.4
2023年9月期(予想)		14.00		14.00	28.00		56.1	

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,418	0.1	341	2.6	333	0.7	231	1.0	39.36
通期	4,539	4.8	479	7.6	472	0.7	293	10.0	49.93

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	5,870,000 株	2021年9月期	5,870,000 株
期末自己株式数	2022年9月期	1,567 株	2021年9月期	1,520 株
期中平均株式数	2022年9月期	5,868,457 株	2021年9月期	5,868,480 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び売上の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シーズ型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、半導体製造装置、液晶・有機EL等のFPD製造装置および各種プラント向け製品等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、産業システム関連事業においてはアルミ給湯・鋳造用電磁ポンプ、エネルギー関連事業においては核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は43億3千2百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は4億4千5百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益は4億6千8百万円（前年同期比62.3%増）、当期純利益は3億2千5百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、国際的な研究開発プロジェクト「ITER（イーター）プロジェクト」関連である研究機関向け核融合関連製品が増加し、売上高は14億6千9百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億5千4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、社会のデジタル化を背景に、半導体市場において先端技術投資や生産能力増強投資等が積極的に進められ、半導体に対する需要の拡大が続き、FPD業界においても、IT用液晶パネル関係の設備投資が活発化したことにより、温度センサーおよび加熱機器等の半導体およびFPD製造装置関連製品が増加し、売上高は27億1千9百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千9百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ2億9千7百万円増加し、66億7千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ1億5千4百万円増加し、30億3千2百万円となりました。これは主に、買掛金等の仕入債務、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億4千3百万円増加し、36億4千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ1億7千3百万円増加し、11億7千2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億5千1百万円（前年同期は6億3千3百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額（△131百万円）、法人税等の支払額（△104百万円）があった半面、税引前当期純利益の計上（468百万円）、減価償却費の計上（159百万円）、仕入債務の増加額（101百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9千8百万円（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入（76百万円）があった半面、有形固定資産の取得による支出（△178百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億7千9百万円（前年同期は1億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（△145百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率	54.6	55.4	56.0	54.9	54.6
時価ベースの自己資本比率	79.1	59.5	62.7	88.1	114.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	—	3.6	2.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.2	—	31.7	49.8	36.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 2019年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

エネルギー関連につきましては、電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器・システム化製品の充実を図るとともに、国が示す「エネルギー基本計画」に沿った核融合関連製品等への取り組みを進めてまいります。

産業システム関連につきましては、半導体およびFPDの製造装置関連製品に重点を置き、シーズヒーター等の中核的技術の向上に努めてまいります。

この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益還元を継続できるよう「人材育成」そして全社のベクトルを合わせて経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高45億3千9百万円、営業利益4億7千9百万円、経常利益4億7千2百万円、当期純利益2億9千3百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり前期より2円増配の14円とし、中間配当13円と合わせ、年間配当は前期より3円増配の27円となる見込みであります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を1円増配の14円、期末配当は当期と同額の14円とし、年間配当は1円増配の28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,836	1,172,466
受取手形	122,022	66,550
電子記録債権	162,044	286,139
売掛金	1,442,999	744,418
契約資産	—	715,706
商品及び製品	208,805	191,869
仕掛品	321,076	382,476
原材料及び貯蔵品	414,078	501,136
前払費用	11,480	11,159
その他	2,217	2,276
流動資産合計	3,683,562	4,074,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,711,111	2,664,470
減価償却累計額	△2,010,630	△2,016,911
建物(純額)	700,480	647,558
構築物	247,022	240,837
減価償却累計額	△216,301	△213,467
構築物(純額)	30,721	27,370
機械及び装置	2,169,452	2,223,737
減価償却累計額	△1,967,729	△2,049,007
機械及び装置(純額)	201,723	174,730
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	△7,683	△7,707
車両運搬具(純額)	24	0
工具、器具及び備品	253,372	250,601
減価償却累計額	△246,168	△244,130
工具、器具及び備品(純額)	7,204	6,471
土地	854,844	851,644
リース資産	46,116	57,791
減価償却累計額	△41,181	△43,542
リース資産(純額)	4,934	14,248
建設仮勘定	—	67,213
有形固定資産合計	1,799,933	1,789,237
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	16,262	10,959
リース資産	7,141	4,228
無形固定資産合計	53,324	45,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467,872	395,645
出資金	90	90
長期貸付金	82,000	47,000
長期前払費用	14,860	10,362
保険積立金	112,448	116,878
繰延税金資産	143,786	176,770
その他	19,000	19,022
投資その他の資産合計	840,058	765,769
固定資産合計	2,693,315	2,600,114
資産合計	6,376,878	6,674,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,398	173,818
電子記録債務	191,272	197,412
買掛金	194,692	250,797
短期借入金	690,000	690,000
1年内償還予定の社債	28,000	228,000
リース債務	5,268	7,836
未払金	31,800	19,609
未払費用	144,453	157,661
未払法人税等	82,365	138,779
未払消費税等	61,075	27,356
前受金	729	—
契約負債	—	10,240
預り金	2,747	2,691
前受収益	1,681	912
賞与引当金	74,232	76,590
設備関係支払手形	—	1,581
流動負債合計	1,642,717	1,983,286
固定負債		
社債	716,000	488,000
リース債務	7,774	12,483
退職給付引当金	165,472	187,984
役員退職慰労引当金	337,901	352,736
資産除去債務	8,100	8,100
その他	355	—
固定負債合計	1,235,603	1,049,303
負債合計	2,878,321	3,032,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	653,236	653,236
その他資本剰余金	1,317	1,317
資本剰余金合計	654,553	654,553
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	347,772	526,531
利益剰余金合計	1,835,772	2,014,531
自己株式	△923	△969
株主資本合計	3,410,502	3,589,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,054	52,508
評価・換算差額等合計	88,054	52,508
純資産合計	3,498,557	3,641,724
負債純資産合計	6,376,878	6,674,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,698,402	4,332,140
売上原価		
製品期首棚卸高	66,429	39,929
当期製品製造原価	2,730,467	3,186,245
合計	2,796,896	3,226,175
製品期末棚卸高	39,929	39,558
売上原価合計	2,756,967	3,186,617
売上総利益	941,435	1,145,523
販売費及び一般管理費	648,889	700,284
営業利益	292,545	445,238
営業外収益		
受取利息	2,082	1,572
有価証券利息	1,277	911
受取配当金	6,882	7,810
投資有価証券売却益	—	26,799
雇用調整助成金	4,717	2,894
補助金収入	4,089	16,823
固定資産賃貸料	2,439	2,475
その他	3,978	3,662
営業外収益合計	25,465	62,948
営業外費用		
支払利息	9,041	9,032
社債利息	3,676	3,528
社債発行費	6,600	—
投資有価証券売却損	—	1,004
投資有価証券評価損	3,616	—
固定資産除却損	0	15,560
減損損失	—	8,947
休業手当	5,295	502
その他	912	786
営業外費用合計	29,141	39,362
経常利益	288,869	468,825
税引前当期純利益	288,869	468,825
法人税、住民税及び事業税	70,098	160,768
法人税等調整額	19,337	△17,414
法人税等合計	89,436	143,354
当期純利益	199,433	325,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	300,919	1,788,919
当期変動額								
剰余金の配当							△152,580	△152,580
当期純利益							199,433	199,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	46,852	46,852
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	347,772	1,835,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△923	3,363,650	3,881	3,881	3,367,531
当期変動額					
剰余金の配当		△152,580			△152,580
当期純利益		199,433			199,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,173	84,173	84,173
当期変動額合計	—	46,852	84,173	84,173	131,025
当期末残高	△923	3,410,502	88,054	88,054	3,498,557

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	347,772	1,835,772
当期変動額								
剰余金の配当							△146,711	△146,711
当期純利益							325,471	325,471
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	178,759	—
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	526,531	2,014,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△923	3,410,502	88,054	88,054	3,498,557
当期変動額					
剰余金の配当		△146,711			△146,711
当期純利益		325,471			325,471
自己株式の取得	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,545	△35,545	△35,545
当期変動額合計	△46	—	△35,545	△35,545	143,166
当期末残高	△969	3,589,215	52,508	52,508	3,641,724

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,869	468,825
減価償却費	143,779	159,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,673	2,358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,757	22,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,735	14,835
減損損失	—	8,947
受取利息及び受取配当金	△10,242	△10,294
支払利息及び社債利息	12,717	12,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,654	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△85,748
棚卸資産の増減額 (△は増加)	113,118	△131,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,052	101,664
有形固定資産除却損	0	15,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,616	—
前受金の増減額 (△は減少)	△4,545	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	9,510
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,153	330
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,421	△5,686
その他	1,556	△41,483
小計	615,189	516,326
利息及び配当金の受取額	10,245	10,292
利息の支払額	△12,704	△12,401
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,056	△104,613
その他	△1,556	41,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,229	451,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△62,155	△29,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,147	76,848
有形固定資産の取得による支出	△108,283	△178,716
無形固定資産の取得による支出	—	△1,307
貸付金の回収による収入	5,000	35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,291	△98,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,340	—
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△428,000	△28,000
配当金の支払額	△151,929	△145,685
自己株式の取得による支出	—	△46
その他	△4,878	△5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,147	△179,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339,790	173,630
現金及び現金同等物の期首残高	659,045	998,836
現金及び現金同等物の期末残高	998,836	1,172,466

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

請負契約等に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる契約には工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い請負契約等を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約等については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用に関しては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」および「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当事業年度より「売上債権及び契約資産の増減額

(△は増加)」に区分して表示し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連……………主要な製品は、研究機関の安全性確認試験装置等の試験研究設備、原子力・火力発電所の温度制御関係装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連……………主要な製品は、半導体・FDP・自動車・鉄鋼等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,356,735	2,230,020	3,586,756	111,646	3,698,402	—	3,698,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,356,735	2,230,020	3,586,756	111,646	3,698,402	—	3,698,402
セグメント利益又は損失 (△)	244,981	371,874	616,855	△23,611	593,244	△300,698	292,545
セグメント資産	1,908,064	2,793,179	4,701,244	65,989	4,767,233	1,609,645	6,376,878
その他の項目							
減価償却費	47,486	83,053	130,540	2,093	132,633	11,146	143,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144,847	55,023	199,870	—	199,870	8,440	208,310

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△300,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	—	4,332,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	—	4,332,140
セグメント利益又は損失 (△)	254,106	499,563	753,669	△9,276	744,392	△299,153	445,238
セグメント資産	1,850,296	3,018,911	4,869,207	70,674	4,939,881	1,734,433	6,674,315
その他の項目							
減価償却費	50,566	96,539	147,106	1,890	148,996	10,754	159,751
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,030	36,939	49,970	—	49,970	38,718	88,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△299,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	596.16円	620.56円
1株当たり当期純利益	33.98円	55.46円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,498,557	3,641,724
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,498,557	3,641,724
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,870,000	5,870,000
普通株式の自己株式数(株)	1,520	1,567
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,480	5,868,433

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	199,433	325,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,433	325,471
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,480	5,868,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び売上の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	1,481,008	112.2
産業システム関連	2,956,797	137.0
その他	2,469	84.0
合計	4,440,274	127.5

(注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	2,305,475	152.0	2,077,465	167.3
産業システム関連	3,470,778	128.5	1,896,775	165.6
その他	2,469	84.0	—	—
合計	5,778,723	136.9	3,974,241	166.5

(注) その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。

③ 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	1,469,695	108.3
産業システム関連	2,719,114	121.9
その他	143,330	128.4
合計	4,332,140	117.1

(注) 主な相手先別の売上実績および当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
㈱シンワバネス	631,220	17.1	697,445	16.1
国立研究開発法人 量子科学技術 研究開発機構	144,608	3.9	552,584	12.8

(2) 役員の変動

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役社長 高橋 光俊 (現 取締役技術本部担当)
- ・ 退任予定代表取締役
小瀧 理 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 滑川 雅広 (現 技術本部長)
取締役 小室 高志 (現 営業本部長兼東京支店長)
取締役 菅 芳文 (現 製造本部長兼第2製造部長)
- ・ 退任予定取締役
新妻 聡 (現 取締役 第1製造部部长)

③ 就任及び退任予定日

2022年12月20日